

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート(令和5年度からの繰越事業分)

No.	交付対象事業の名称	所管課 (令和6年度)	事業の概要 〈事業の内容〉 〈経費の内容〉	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】 ※対象者数、給付件数・給付額、購入 数等、具体的に記載してください	【事業効果】 ※公表を前提にわかりやすい表現で記載してください。
								地方創生臨時交付金 充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)		
1	市民税非課税世帯等支援給付金(追加分)【物価高騰対策給付金】	生活福祉課	〈事業の内容〉 エネルギー・食料品等の物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の生活支援を行うため、地方創生臨時交付金の「低所得世帯支援枠」を活用し、給付金を支給するもの。 〈経費の内容〉 令和5年度市民税非課税世帯への給付金(70千円/世帯)、事務費	R5.12.21	R6.8.2	5,800,000	5,157,029,416	5,157,029,416	0	0	0	0	・申請受付期間: R6.1.18～R6.4.22 ・給付世帯数: 71,592世帯 ・給付総額: 5,011,440千円	エネルギー・食料品価格等の高騰による家計への影響が特に大きい市民税非課税世帯へ給付金を支給し、生活支援を実施することができた。
2	低所得世帯・定額減税補足給付金事業	生活福祉課	〈事業の内容〉 エネルギー・食料品等の物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の生活支援を行うため、また、定額減税の効果が及ばない低所得世帯や、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、地方創生臨時交付金の「給付金・定額減税一体支援枠」を活用し、給付金を支給するもの。また、低所得世帯の18歳以下の児童にこども加算を支給するもの。 〈経費の内容〉 ①令和5年度市民税均等割のみ課税世帯への給付金(30千円/世帯)、事務費 ②令和5年度市民税均等割のみ課税世帯への給付金(100千円または70千円/世帯)、事務費 ③令和5年度市民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へのこども加算分(50千円/人)、事務費 ④令和6年度新たな市民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付金(100千円/世帯)、事務費 ⑤定額減税しきれないと見込まれる者への給付金(所要額/世帯)、事務費	R5.7.28	R7.3.31	10,686,500	7,506,473,474	7,506,473,474	0	0	0	0	①令和5年度市民税均等割のみ課税世帯(30千円) ・申請受付期間: R5.7.19～R5.11.15 ・給付世帯数: 7370世帯 ・給付総額: 221,100千円 ②令和5年度市民税均等割のみ課税世帯(100千円または70千円/世帯) ・申請受付期間: R6.3.27～R6.7.19 ・給付世帯数: 8,131世帯 ・給付総額: 593,590千円 ③令和5年度市民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へのこども加算 ・申請受付期間: R6.4.15～R6.8.30 ・給付人数: 8,787人 ・給付総額: 534,200千円 ④令和6年度新たな市民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 ・申請受付期間: R6.7.16～R6.10.31 ・給付世帯数: 12,438世帯 ・給付総額: 1,243,800千円 ⑤定額減税しきれないと見込まれる者 ・申請受付期間: R6.7.26～R6.10.31 ・給付人数: 112,060人 ・給付総額: 4,537,850千円	物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯や定額減税の効果が及ばない低所得世帯、定額減税しきれないと見込まれる方に給付金を支給し、生活支援を実施することができた。
3	スマートフォン決済ポイント還元事業	産業支援・雇用対策課	〈事業の内容〉 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者や市民を支援するため、消費喚起策としてスマートフォン決済を活用したポイント還元事業を実施し、地域経済の活性化を図るもの 〈経費の内容〉 ポイント還元キャンペーンに係る事務経費(委託料)、プロポーザルによる委託事業者選考に係る経費(報酬) 【ポイント還元対象者】 対象店舗で対象キャッシュレス決済で支払をした全ての方 【対象店舗】 対象キャッシュレス決済の利用が可能であり、次の事業者が運営する市内の店舗 ・中小企業者 ・中小企業者以外で、市内に本店又は主たる事務所がある事業者	R5.12.22	R6.8.13	790,797	390,503,051	390,503,051	0	0	0	0	対象者: 市内外問わず全ての方 実施期間: 令和6年6月3日～6月16日 【14日間】 参加店舗数: 約5, 500店舗 ポイント還元総額: 約354, 743千円	スマートフォン決済を活用したポイント還元事業を実施したことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者や市民を支援することができた。
6	「さがみはら生活応援ギフトカード」配付事業	生活福祉課	〈事業の内容〉 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者へギフトカード(5千円/人)を配付することにより、生活を支援するもの。 〈経費の内容〉 ギフトカード購入費(5千円/人)含む事務費 【配付対象者】 令和5年12月1日時点で本市に住民登録があり、令和6年3月31日までに75歳を迎える市民(昭和24年4月1日以前生まれの市民)	R6.1.4	R6.10.1	668,900	612,012,529	612,012,529	0	0	0	0	・配付実績: 107,672人 ・配付総額: 538,360千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者へギフトカードを配付し、生活支援を実施することができた。
合計						17,946,197	13,666,018,470	13,666,018,470	0	0	0	0		

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート(現年度分)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 〈事業の内容〉 〈経費の内容〉	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)						【実施状況、実績】 ※対象者数、給付件数・給付額、購入数等、具体的に記載してください	【事業効果】 ※公表を前提にわかりやすい表現で記載してください。	
								地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
1	指定管理者制度導入施設における管理維持体制 持続化支援事業	経営監理課	〈事業の内容〉 物価高騰の影響を受けている指定管理者制度導入施設の適正な管理運営を支援するため、当該施設の指定管理者に対して支援金を交付するもの。 〈経費の内容〉 ・指定管理者への支援金 ・電気料金・ガス料金・燃料費の令和6年度の年間見込額を踏まえて積算基礎額を定め、当該金額から令和6年度予算額を減じた金額	R6.4.1	R7.3.28	8,490	8,490,000	8,490,000	0	0	0	0	・対象施設数:19施設 (医療、介護、スポーツ施設等) ・交付総額:8,490千円	支援金を交付することで、物価が高騰している中においても、公共施設として安定したサービスを提供することができた。	
2	民間児童福祉施設等への原油価格対応支援事業(民間児童クラブ)	こども施設課	〈事業の内容〉 光熱費や食料費等の価格高騰の影響を受けている民間児童クラブの負担を軽減するため、支援金を給付するもの。 〈経費の内容〉 民間児童クラブに対する支援金 【支援額】 100千円/1支援単位	R7.2.26	R7.3.28	7,100	6,500,000	6,500,000	0	0	0	0	・対象施設数:民間児童クラブ56施設(65支援単位)	民間児童クラブに対して支援金を支給することで、電力・ガス等の価格高騰による負担の軽減を図ることができた。	
3	児童福祉施設等原油価格・物価高騰緊急対策総合支援事業 (認可外保育施設、病児保育事業)	保育課	〈事業の内容〉 原油価格・物価高騰に伴い、保育所等の運営に必要な経費が高騰していることから、事業者への負担軽減並びに保育所等を利用している子育て世帯の負担を抑制するため、光熱費の高騰分を支援するもの。 〈経費の内容〉 【光熱費分】 5千円×令和6年4月1日の入所児童数 【対象施設】 認可外保育施設、病児保育事業	R7.2.27	R7.3.27	4,865	3,345,000	3,345,000	0	0	0	0	・認可外保育施設(38施設):3,320千円 ・病児保育事業(3施設):25千円	対象施設へ光熱費の高騰分の一部を支援することにより、安定的な運営につなげることができた。	
6	児童福祉施設等原油価格・物価高騰緊急対策総合支援事業(認可保育所等)	保育課	〈事業の内容〉 原油価格・物価高騰に伴い、保育所等の運営に必要な経費が高騰していることから、事業者への負担軽減並びに保育所等を利用している子育て世帯の負担を抑制するため、光熱費の高騰分を支援するもの。 〈経費の内容〉 【光熱費分】 5千円×令和6年4月1日の入所児童数 【対象施設】 認可保育所、保育所型認定こども園、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、給付型幼稚園、地域型保育事業	R7.2.27	R7.3.28	80,540	82,250,000	82,250,000	0	0	0	0	0	・認可保育所(72施設):27,230千円 ・幼保連携型認定こども園(41施設):26,975千円 ・保育所型認定こども園(7施設):2,700千円 ・幼稚園型認定こども園(24施設):17,280千円 ・給付型幼稚園(8施設):4,910千円 ・地域型保育事業(40施設):3,155千円	対象施設へ光熱費の高騰分の一部を支援することにより、安定的な運営につなげることができた。
8	児童福祉施設等原油価格・物価高騰緊急対策総合支援事業(私学助成幼稚園)	保育課	〈事業の内容〉 原油価格・物価高騰に伴い、保育所等の運営に必要な経費が高騰していることから、事業者への負担軽減並びに保育所等を利用している子育て世帯の負担を抑制するため、光熱費の高騰分を支援するもの。 〈経費の内容〉 【光熱費分】 5千円×令和6年4月1日の入所児童数 【対象施設】 私学助成幼稚園	R7.3.7	R7.3.28	4,860	4,445,000	4,445,000	0	0	0	0	0	・私学助成幼稚園(7施設):4,445千円	対象施設へ光熱費の高騰分の一部を支援することにより、安定的な運営につなげることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 〈事業の内容〉 〈経費の内容〉	事業開始 年月日	事業完了 年月日	予算額又は 実施計画事業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	【実施状況、実績】	【事業効果】
													※対象者数、給付件数・給付額、購入数等、具体的に記載してください	※公表を前提にわかりやすい表現で記載してください。
9	物価高騰に伴う市立児童発達支援センター給食食材費支援事業	陽光園	(事業の内容) 食材費の高騰に伴い、市立児童発達支援センターを利用している子育て世帯における給食費の負担増の抑制を図るため、給食食材費の高騰分を支援するもの。 (経費の内容) 給食食材費高騰分に係る賄材料費(60円/食)	R7.2.26	R7.3.31	125	103,140	103,140	0	0	0	0	対象児童数:延べ1,719人	対象施設へ食材費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の給食費の負担増を抑制することができた。
11	物価高騰に伴う各区民間児童発達支援センター給食食材費支援事業	陽光園	(事業の内容) 食材費の高騰に伴い、民間児童発達支援センターを利用している子育て世帯における給食費の負担増の抑制を図るため、給食食材費の高騰分を支援するもの。 (経費の内容) 給食食材費高騰分に係る賄材料費(60円/食)	R7.2.26	R7.3.27	1,604	1,293,600	1,293,600	0	0	0	0	対象児童数:延べ21,560人	対象施設へ食材費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の給食費の負担増を抑制することができた。
12	公衆浴場に対する物価高騰対策支援	産業支援・雇用対策課	(事業の内容) エネルギー価格高騰の影響により、経営がひっ迫している一般公衆浴場事業者に対し、燃料費及び電気代の高騰分について、一部助成を実施することで、経営悪化の改善を図るもの。 (経費の内容) ・公衆浴場の電気、都市ガス、LPガスの経費の一部に対する補助に要する経費 ・補助率:燃料費及び電気代の高騰分の1／2	R7.2.26	R7.3.28	2,412	1,592,270	1,592,270	0	0	0	0	・補助金交付事業者数:4事業者 ・補助金交付金額:1,592千円	助成を実施することにより、公衆浴場の事業継続に資することができた。
13	物価高騰に伴う学校給食食材費支援事業	学校給食課	(事業の内容) 物価高騰に伴い、学校給食の食材費も高騰する中、栄養バランスや質を保った学校給食の提供を維持し、子育て世帯の負担軽減を図るため、給食食材費の一部を支援するもの。 (経費の内容) 小・中・義務教育学校の児童・生徒の給食の食材費について、1食あたり5円を支援	R6.4.1	R7.3.31	155,894	31,171,075	31,171,075	0	0	0	0	・単独調理場小学校:55校 延べ5,233,481食 ・給食センター分(小・中学校):20校 延べ793,245食 ・デリバリー給食中学校:30校 延べ207,489食(1月～3月分) 合計 延べ6,234,215食	食材費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減しながら、必要な栄養素を満たした給食を提供することができた。
合計						265,890	139,190,085	139,190,085	0	0	0	0		